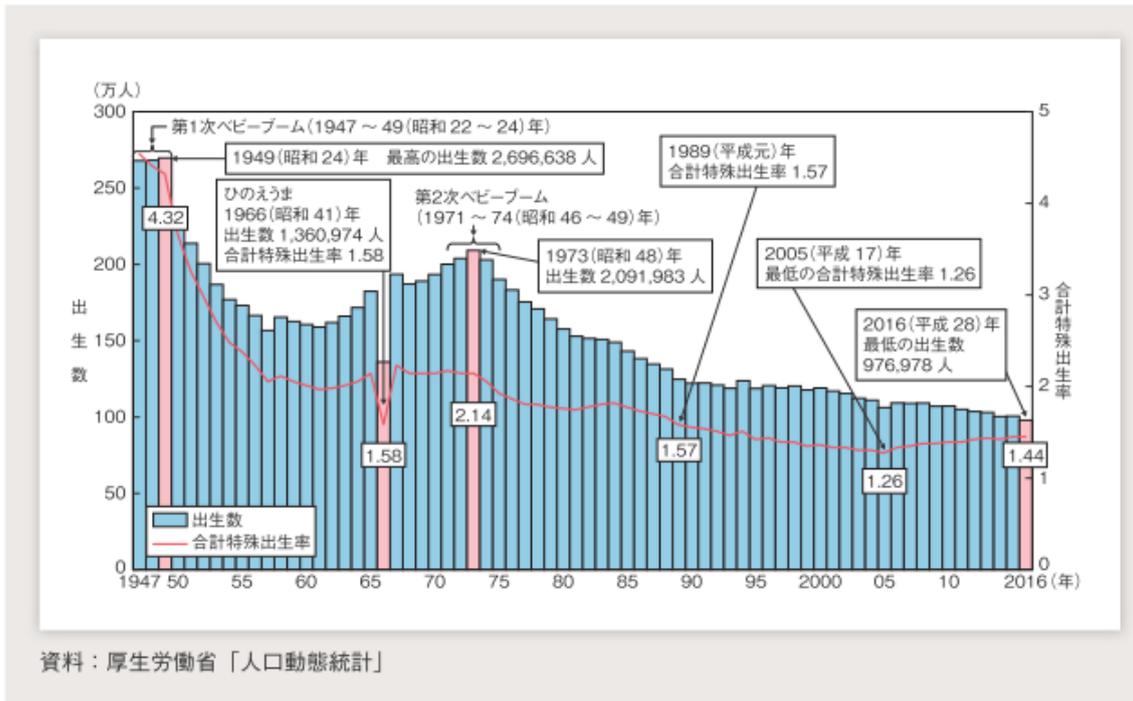


出生数及び合計特殊出生率の年次推移が示唆する 少子化対策の見直しの必要性

第1-1-3図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出所：内閣府「平成30年版 少子化社会対策白書」

(<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30pdfhonpen/pdf/s1-2.pdf>)

少子化対策として、現在、保育所新設を始めとした子育て支援策に過去に例を見ないほど力が入れている。しかしながら、日本の合計特殊出生率は2015年の1.45に対して、2016年に1.44、2017年は1.43と2年連続で低下する事態となっている。全体としては2005年の1.26を底として上昇傾向にはあるものの、政府が掲げている2025年に合計特殊出生率1.8という目標達成への道のりは遠い。

上の表は、1947年からの日本における出生数と合計特殊出生率の推移である。多産多死から多子少死を経て少産少死へという人口の転換は社会の成熟と共に進むが、日本の場合、少子化の予兆は1970年代後半からすでに生じている。第一次ベビーブーム後に急激に合計特殊出生率が下がった後は、1961年、62年、66年を除いて、2.0以上をキープしていた。しかし、1974年に現在の人口置換水準である2.07を下回ると、その後は完全に下降トレンドに入ってしまった。このように、日本の合計特殊出生率ならびに出生数の減少は40年以上前から明確な数値として現れており、当然ながら少子化社会の到来も予測されたことなのである。

少子化の要因として、近年は待機児童や、雇用の不安定等による経済基盤など、出産後の子育て負担における問題がクローズアップされることが多い。実際に、理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金

がかかりすぎるから」という回答が一番多かったという調査結果もある。しかしながら、既婚女性の就業率が今よりも低い1970年代や世界一の経済大国とも称されたバブル景気時であっても、合計特殊出生率は下落しているのである。

これは当然ながら、社会構造や価値観の変化等、様々な要因が少子化を生み出しているからではあるが、だからこそ、単純に出産後の子育て支援策に力を入れるだけでは、対策が十分とは言えないのではないだろうか。現在、進められている「働き方改革」のように、これまでの社会概念の変革や、婚姻制度などのそもそもの社会制度にまで踏み込んだ検証と対策が必要ではないだろうか。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。